

だいたう

議会報告

日本共産党
大東市議会議員団
大東市谷川1丁目1-1
議員団控室直通
TEL/FAX 871-5588



市議員 ちのき 勉 つとむ
TEL.090-3864-5037



市議員 とよあし 勝子 かっこ
TEL.090-1079-8939



市議員 とびた 茂 しげる
TEL.090-7099-8429

法律相談

4月2日(金)7時~
大東市民会館
※先着順です
871-5588まで

3/7 古崎議員の代表質問 岡本市長の施政方針に鋭く迫る! 市長一まともに答えず、逃げをうつ

古崎議員の代表質問より
市長の政治姿勢を問う質問
部分を紹介します

岡本市長は「施政方針」の冒頭で自身の一〇年を振り返っているが、岡本市政の10年は市民と職員に負担と犠牲をかぶせた10年といふべきです。市長は就任直後から市役所を民間会社に見立て、市民を行政サービスの受け手である「顧客」と位置づけ、コスト削減を至上命題にしつつ、市役所の公的責任を放棄する手法を次々と導入してきました。「公立保育所の民営化」を手始めに学校給食調理の民間委託をすすめ、他市に先駆けて出先施設に指定管理制度を導入、民間業者に管理運営を委ねてきました。最近では小学校の統廃合を予定しています。

また岡本市長は施政方針で「思いやりの心」という一方で、市民に「自立自助」を求め、「三助」を訴えてきました。それは、まず初めに「自助」―行政に頼らず、市民に「自分でがんばれ」といい、それで無理なら「共助」―市民が互いに助け合えといい、最後に「公助」―どうしても無理なら行政が助けてあげましょうと、行政の役割を最小限に止める考え方を貫いてきました。そして職員を大幅に削減する計画を実行、減った分はアルバイトで置き換える。「施政方針」では職員を含む「人的資源の活用」をいながら、経験ある職員を正当に待遇しないのは問題といわねばなりません。

構造改革路線は破綻

市長の考え方は、当時、登場した小泉内閣に代表さ



れる新自由主義に基づく「構造改革」路線に沿ったものだが、昨年の総選挙で自民・公明の退場で「構造改革」路線の破綻が浮き彫りとなりました。岡本市長、あなたは今でも新自由主義や構造改革路線が正しいとお考えなのですか。それとも修正が必要と考えておられるのか、あるいは、これらの考えが誤りであったと思っておられるのか明快にお答えください。(市長)「民間に任せられることは任せていく」という私の路線は、構造改革路線とは考えていない。なお、私の方が小泉首相より先に就任したのであって、真似していません。

国の緊急雇用対策交付金を受けた事業 実は雇用拡大でなく、4倍の割高で民間企業を儲けさせる

まちづくり委員会

11日に行われたまちづくり委員会での古崎議員の質問によって、国の緊急雇用対策臨時交付金を活用した事業が実は、雇用拡大ではなく、民間会社を儲けさせるだけのものであることが明らかとなりました。問題の事業は、市が「都市計画地図」を更新するもので、八百九十一万円が予算化されています。市の答弁によると「作業内容は市所有の航空写真を民間の地図会社に渡し、機械で白地図化するもので、ベテランの人であれば一人でできるが、雇用拡大目的ということ、あえて不慣れた四人を雇うという」もので、延べ四二〇人が必要と試算されています。しかし古崎議員の追及によって、実態は二百万円程度で出来るところを、雇用対策の名の下に敢えて四倍の八百万円台で発注し、結果的に業者を喜ばせるもので、雇用拡大とは無縁なものと言われても仕方ありません。



いきいき委員会

大東市企業立地促進条例について

大東のものづくりとして、環境促進・魅力発信できるようにしていただきたい。住民からの苦情を解消するための施設整備に融資制度を設けていただきたい。など提案し賛成しました。

大東市西部地域工業地域では、住民からの苦情件数は大幅に増加しており騒音の苦情が最も多い状況です。

大東市では、平成19年7月に「大東市ものづくりモデル地区構築事業推進協議会」が発足。主に工業地域における住宅と工場との共存をめざす住工調和に向けた話し合いが始まりました。

その中で検討された施策の一つである「企業立地の促進」のための補助金が最長3年間交付されます。

大東市議会では、住工調和特別委員会を設置し、企業の立地の促進や良好な操業環境を維持するため企業活性化の施策を実施するよう条例(案)を検討しています。

飯盛城址

石柱が建ちました



2010年3月3日撮影

日本共産党は連続値上げに反対

大東市の国保加入者世帯の所得状況は、200万以下の方が8割

今回の条例改正は、新年度から最高限度額を7万円値上げするもので、昨年度の6万円値上げに続く連続値上げで、国基準にあわせるものです。

今回の値上げは決して高額所得者だけが値上げになるのではなく、年間所得が300万円台の4人世帯では、年間537、400円が550、000円となります。

市は値上げの理由として、医療費の増大と国保会計の赤字をあげていますが、市町村国保制度には限界があり、国に制度改革を

求めていただきたい。今も続く、不況と景気低迷のもとで払いたくても払えない市民への更なる負担となる連続値上げは止めるべきであり日本共産党は豊芦議員が反対討論を行いました。しかし、公明党が賛成討論を行い可決されました。

古提街道の案内板が市内3箇所を設置

豊芦議員が再三議会で取り上げ、議会創意の要望となっていました。



泉公園、住道デッキ 諸福地藏堂

大東の陸路 河内街道を歩く

3月22日(祭)午前10時(雨天中止)

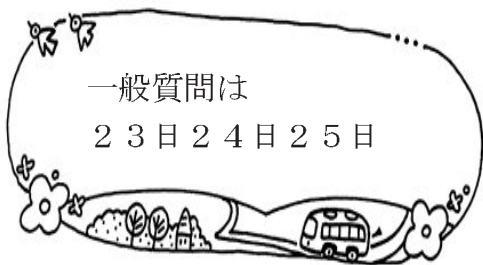
JR四条畷駅前(西側)集合

弁当・お茶は各自持参下さい

主催：大東日本共産党後援会

連絡先【唐沢872-1528、大木877-6890

一緒に



平成22年度大東市一般会計予算について

新政権の元で「高校授業料の無償化」がいわれ、世界でも教育無償化の流れの中、本市では標準生計費から生活保護基準へとシフトを要することにより、200人もこのどもを就学援助金の適正外とすることを含めた予算案であること、旧同和予算を削減していないこと、我が党と市民が反対をしている学校統廃合への準備予算が計上されていること、学校給食の民間委託を継続することなどを指摘して、飛田議員が反対討論を行いました。

大東市立青少年教育センター条例の一部を改正する条例について

日本共産党は以前から、野崎・北条にある青少年教育センターの人員費が他の施設に比べても大幅に多く、青少年キャンプ場の青少年協会の委託費の10倍にもものぼることを指摘してきました。

教育委員会は、今回人員費の削減を打ち出していますが、他会派から「目的は何か」「設立してから何年か」「なぜ地区と言うのか。」旧同和事業を引きつぐ問題が指摘されました。「大きく見直してもっともつとよい施設にしたらどうか」などの意見が集中しました。

教育長は、「センター廃止せよの声もある。東部にあるなら中部地域にも声もある。現在は、あるセンターを生かす中での効率的・効果的な見直しを」と消極的答弁。

条例は使用料についてですが、

施設の目的、達成、見直しなどについて意見が出